

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月10日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安德

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安德

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高	(百万円)	246,826	235,484	332,168
経常利益	(百万円)	3,181	5,329	5,395
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,328	3,202	94
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,438	5,774	3,931
純資産額	(百万円)	82,593	84,760	80,102
総資産額	(百万円)	267,290	261,735	254,630
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.33	102.02	2.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	35.62	84.43	2.18
自己資本比率	(%)	30.1	31.5	30.6

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.27	37.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどから回復基調で推移しました。

海外経済は、米国新政権の通商政策や新興国の成長減速など不透明感が高いものの、堅調な米国・欧州経済を背景に緩やかな成長が続きました。

このような状況下、当社グループは、『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』を基本方針とする中期経営計画の目標達成に向けて、引き続き「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」に取り組むとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,354億84百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益52億42百万円（前年同期比34.8%増）、経常利益53億29百万円（前年同期比67.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益32億2百万円（前年同期比141.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、貸家を中心に新設住宅着工戸数の持ち直しが見られた中で商品拡充や販売強化、コストダウンなどに努めたものの、新設住宅着工に占める持家の構成比率の低下や非木造建築着工の回復が低調なことなどにより、売上高1,502億94百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益28億44百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、アルミ地金市況に連動する売上の減少などにより、売上高は299億87百万円（前年同期比7.4%減）となりましたが、輸送分野、一般機械分野の受注取り込みやヒートシンク事業の収益改善が進んだことなどにより、セグメント利益は28億1百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、コンビニエンスストアや専門量販店など小売業の出店や改装需要に対する提案営業が売上に寄与したことなどにより、売上高264億86百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益13億61百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

国際事業

国際事業においては、将来の欧州・タイ・中国・日本間のシナジー事業の獲得、欧州事業の収益改善、欧州・タイでの輸送分野の需要取り込みに注力しましたが、為替影響やタイの成長鈍化などにより、売上高286億3百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント損失17億31百万円（前年同期は28億21百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて71億4百万円増加し、2,617億35百万円となりました。これは、商品及び製品等のたな卸資産が51億58百万円、保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより投資有価証券が18億5百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて24億46百万円増加し、1,769億74百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が78億2百万円、未払金などその他流動負債が72億96百万円、それぞれ減少した一方、電子記録債務が137億24百万円、短期借入金46億97百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は847億60百万円、自己資本比率は31.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題につき、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、23億72百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年2月28日		31,554		15,000		11,581

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年11月30日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,600 (相互保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,798,000	307,980	
単元未満株式	普通株式 362,129		
発行済株式総数	31,554,629		
総株主の議決権		307,980	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | |
|------------------|-----|
| 自己株式 | 94株 |
| 相互保有株式 協和紙工業株式会社 | 49株 |

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	58,600		58,600	0.19
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336-2	229,300		229,300	0.73
ピニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町5-1	6,600		6,600	0.02
計		394,500		394,500	1.25

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,355	27,663
受取手形及び売掛金	3 48,303	3 46,649
電子記録債権	3,978	3 5,702
商品及び製品	13,537	14,145
仕掛品	15,539	19,513
原材料及び貯蔵品	8,367	8,942
その他	7,676	7,284
貸倒引当金	1,728	1,541
流動資産合計	123,028	128,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,359	27,087
土地	54,847	54,510
その他（純額）	24,510	25,140
有形固定資産合計	106,718	106,738
無形固定資産		
のれん	4,592	4,212
その他	3,078	3,205
無形固定資産合計	7,670	7,417
投資その他の資産		
投資有価証券	14,735	16,540
その他	3,868	3,953
貸倒引当金	1,390	1,274
投資その他の資産合計	17,213	19,219
固定資産合計	131,602	133,376
資産合計	254,630	261,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 51,399	3 43,597
電子記録債務	935	3 14,660
短期借入金	12,311	17,008
1年内返済予定の長期借入金	11,651	10,209
未払法人税等	2,693	679
賞与引当金	378	2,227
引当金	8	27
その他	26,653	19,357
流動負債合計	106,030	107,767
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,055	15,040
長期借入金	23,591	25,688
役員退職慰労引当金	9	9
製品改修引当金	1,514	1,212
退職給付に係る負債	18,185	17,495
資産除去債務	459	445
その他	9,681	9,316
固定負債合計	68,497	69,207
負債合計	174,528	176,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	29,736	31,726
自己株式	200	210
株主資本合計	77,542	79,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,111	3,182
繰延ヘッジ損益	120	16
土地再評価差額金	3,707	3,818
為替換算調整勘定	1,131	809
退職給付に係る調整累計額	4,215	3,327
その他の包括利益累計額合計	352	2,846
非支配株主持分	2,207	2,390
純資産合計	80,102	84,760
負債純資産合計	254,630	261,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	246,826	235,484
売上原価	194,997	180,643
売上総利益	51,829	54,840
販売費及び一般管理費	47,940	49,598
営業利益	3,888	5,242
営業外収益		
受取利息	35	72
受取配当金	222	232
スクラップ売却益	428	500
持分法による投資利益	187	277
その他	754	687
営業外収益合計	1,628	1,770
営業外費用		
支払利息	565	436
売上割引	722	672
為替差損	570	257
その他	476	317
営業外費用合計	2,335	1,683
経常利益	3,181	5,329
特別利益		
固定資産売却益	16	18
投資有価証券売却益	13	-
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	56	-
その他	6	-
特別利益合計	92	18
特別損失		
固定資産売却損	14	33
固定資産除却損	169	254
減損損失	16	2
投資有価証券評価損	176	-
その他	22	51
特別損失合計	399	341
税金等調整前四半期純利益	2,874	5,005
法人税等	1,351	1,609
四半期純利益	1,523	3,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	194	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,328	3,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	1,523	3,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,523	1,081
繰延ヘッジ損益	151	104
為替換算調整勘定	638	313
退職給付に係る調整額	347	886
持分法適用会社に対する持分相当額	4	7
その他の包括利益合計	2,961	2,378
四半期包括利益	1,438	5,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,739	5,587
非支配株主に係る四半期包括利益	301	187

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(債務保証)

従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
従業員	1百万円	1百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
受取手形割引高	173百万円	86百万円
受取手形裏書譲渡高	204百万円	186百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
受取手形	14百万円	208百万円
電子記録債権	百万円	18百万円
支払手形	10百万円	266百万円
電子記録債務	百万円	248百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	5,936百万円	6,189百万円
のれんの償却額	723百万円	493百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	630	20.00	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	472	15.00	平成27年11月30日	平成28年2月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月29日 定時株主総会	普通株式	629	20.00	平成28年5月31日	平成28年8月30日	利益剰余金
平成29年1月11日 取締役会	普通株式	472	15.00	平成28年11月30日	平成29年2月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	154,399	32,399	25,102	34,818	246,719	107	246,826		246,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,213	21,696	112	21	26,043		26,043	26,043	
計	158,612	54,096	25,215	34,840	272,763	107	272,870	26,043	246,826
セグメント利益又は 損失()	3,135	2,495	1,132	2,821	3,941	74	4,015	126	3,888

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
あります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に当社の子会社であるSankyo Tateyama Europe BVBAを通じて取得した、ST Extruded Products Germany GmbH等の取得原価の配分について、暫定的な会計処理により
のれんを計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間の追加支払額に基づく取得原価の価格調整及び取得原価の配分が完了したことにより、のれんが減少しております。これに伴うのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において、3.3百万ユーロ(438百万円)であります。

また、前連結会計年度に取得したThai Metal Aluminium Co.,Ltd.等について、当第3四半期連結累計期間においても取得原価の配分が完了していないため、引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間に入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しに伴い、のれんが711百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	150,294	29,987	26,486	28,603	235,372	111	235,484		235,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,304	18,719	114	91	23,230		23,230	23,230	
計	154,598	48,707	26,601	28,695	258,602	111	258,714	23,230	235,484
セグメント利益又は 損失()	2,844	2,801	1,361	1,731	5,277	80	5,357	115	5,242

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
あります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円33銭	102円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,328	3,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,328	3,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,398	31,392
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円62銭	84円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	10	10
(うち、社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後)(百万円) (注))	(10)	(10)
普通株式増加数(千株)	5,628	6,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る第3四半期連結累計期間償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）中間配当について、平成29年1月11日開催の取締役会において、平成28年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	472百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年2月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月10日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 肥 真 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 出 健 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠 間 智 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。